

今回の予算の主要な事項について

〔注： は新規施策分〕
は大幅増額分〕

【県民の安全・安心の確保のための重点対策】

1 防災・減災対策の推進

(1) 緊急避難道路の確保

【防災・減災強化枠対象事業】

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 13億円

地震等による大規模災害や、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内の県管理道路等の改築等を行う。

□ 宇和島城辺線(宇和島市) など 71か所
□ 負担区分 県93/100 市町7/100

【防災・減災強化枠対象事業】

道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 12億円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面防災、橋りょう補修、舗装補修等を行う。

□ 原発避難道路防災・減災対策
□ 佐田岬三崎線(伊方町) など 28か所
□ 津波避難・救援道路防災・減災対策
□ 久良城辺線(愛南町) など 14か所
□ 地震等関連道路防災・減災対策
□ 松山港線(松山市) など 55か所
(地域の元氣臨時交付金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費(土木部 砂防課) 1億2,300万円

緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設に階段等を整備する。
□ 水が浦地区(宇和島市) など 14か所

【防災・減災強化枠対象事業】

原発避難・救援道路整備事業費(土木部 道路建設課) 1億526万円

伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線にバイパスを整備する。

□ 鳥井喜木津線(伊方町)
□ 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

原発周辺道路安全対策事業費(土木部 道路維持課) 1億3,895万円

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)道路の安全施設の整備等を行う。

□ 鳥井喜木津線(伊方町) など 50か所
□ 負担区分 国10/10

(2) 津波避難路等の整備支援

【防災・減災強化枠対象事業】

緊急津波対策推進事業費(県民環境部 危機管理課)

1億1,991万円

津波対策の推進を図るため、宇和海沿岸5市町が行う津波から「逃げる」ために必要な避難路等の整備に対し、補助する。

- 交付対象 宇和海沿岸5市町
- 補助対象 避難路の舗装、階段、手すりや外灯の整備 など
- 補助率 県1/2
- 実施期間 24～25年度

(3) 防災施設の緊急整備

【防災・減災強化枠対象事業】

河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課)

6億7,000万円

地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修等を行う。

- 金生川(四国中央市) など 54か所
- (地域の元気臨時交付金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課)

2億4,500万円

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。

- 宇和島港海岸(宇和島市) など 16か所

【防災・減災強化枠対象事業】

港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課)

2億5,500万円

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。

- 東予港(西条市) など 14か所
- 負担区分 県2/3 市町1/3

【防災・減災強化枠対象事業】

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課)

2億8,850万円

地震等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。

- 上岩川地区(久万高原町) など 45か所
- 補助率 県3/5

【防災・減災強化枠対象事業】

県営漁港緊急防災減災対策事業費(農林水産部 漁港課)

800万円

国の補助事業採択要件を満たさない漁港施設及び漁港海岸施設の防災機能強化を図る。

- 本浦漁港(宇和島市)消波工、防波堤嵩上工

【防災・減災強化枠対象事業】

ダム施設地震対策事業費(土木部 河川課) 1,250万円

ダム施設の確実な機能維持を図るため、ダム管理庁舎の耐震対策を行う。
 黒瀬ダム(西条市)、須賀川ダム(宇和島市)、山財ダム(宇和島市)

【防災・減災強化枠対象事業】

荒廃溪流緊急対策事業費(土木部 砂防課) 4億1,850万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路をはじめとする避難路や避難場所を保全する箇所において、土砂災害対策を行う。

東川(新居浜市) など 31か所
(地域の元気臨時交付金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

民活河床掘削推進事業費(土木部 河川課) 2,000万円

土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等としての有効活用が見込まれる箇所について、民間活力を導入し、効率的な河床掘削と土砂の有効利用を行う。

事業内容 県が雑草やゴミ等を含む表土の撤去を実施した後、ゼロ予算事業で民間企業が土砂を撤去
 対象箇所 国領川、加茂川、中山川
 事業手法 公募方式 河床掘削の代行工事を条件として採取を希望する民間企業を公募

(4)地震津波対策の策定

【防災・減災強化枠対象事業】

緊急輸送道路網策定事業費(土木部 道路建設課) 313万円

地震被害想定調査結果等を踏まえ、8年に策定した緊急輸送道路ネットワーク計画の見直しを行う。

【防災・減災強化枠対象事業】

災害に強いまちづくり計画策定費(土木部 都市計画課) 861万円

地震等による大規模災害に備え、市町と協働して、災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画区域及び都市計画区域マスタープランの見直しを行う。

事業内容 県と市町が協働で土地利用現況や開発状況等の都市計画基礎調査を実施
 負担区分 県1/2 市町1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

河川地震津波対策計画策定費(土木部 河川課) 1,100万円

地震等による大規模災害に備え、24年度に実施した河川津波遡上シミュレーション及び堤防耐震点検結果に基づき、地震津波対策に関する基本方針を策定する。

【防災・減災強化枠対象事業】

農地海岸施設緊急耐震性能検討費(農林水産部 農地整備課) 1億2,810万円

南海トラフ巨大地震に備え、農地海岸堤防の耐震性の把握と陸ごうの閉鎖等を行う。

- 耐震性能照査
 - 家串海岸(愛南町) など 24か所
- 緊急減災対策
 - 浦戸海岸(今治市) など 324か所

【防災・減災強化枠対象事業】

県営漁港緊急耐震性能検討費(農林水産部 漁港課) 2,520万円

南海トラフ巨大地震に備え、漁港海岸施設等の耐震性を把握する。

- 耐震性能照査
 - 本浦漁港(宇和島市)、佐田岬漁港(伊方町)

【防災・減災強化枠対象事業】

石油コンビナート等防災計画改定費(県民環境部 消防防災安全課) 704万円

国が実施する防災アセスメント指針の改定に伴い、県石油コンビナート等防災計画を改定する。

- 防災アセスメントの実施
 - 新たな災害拡大シナリオの想定
 - 災害危険度及び災害影響度の推定
 - 総合評価
- 評価専門部会の運営(4回)
 - 構成 8人(学識経験者、消防 など)
- 防災本部会議(計画改定)の開催(2回)
 - 構成 45人(県、市、消防、特定事業所 など)

2 県立学校校舎等の耐震化の加速

【防災・減災強化枠対象事業】

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 57億1,001万円

29年度の耐震化完了に向けて、優先度の高い校舎等から改築・補強工事等を実施する。

- 改築(2校2棟)

(学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
松山盲	体育館	S44 S1F	W2F 672㎡
西条	体育館	S42 RC2F	RC2F(一部W) 1,696㎡
- 既設校舎撤去
 - みなら特別支援 本館 など 3校4棟
- 耐震補強工事
 - 松山西 本館 など 34校48棟
- 耐震診断・改修設計
 - 宇和島水産 本館 など 19校22棟
- 改修設計
 - 三島 体育館 など 22校28棟
- 耐震診断
 - 東温 本館 など 20校30棟
- 非構造部材の耐震対策 13校
(地域の元気臨時交付金を充当)

3 災害対応力の強化

(1) 防災活動等の強化

【防災・減災強化枠対象事業】

津波避難訓練モデル事業費(県民環境部 危機管理課) 174万円

県内臨海地域の防災力の向上を図るため、津波被害が想定されている宇和海沿岸地域の市町と県が合同でモデル的に津波避難訓練を実施する。

情報伝達訓練、住民避難訓練、津波対策に関する講演等の開催 など

【防災・減災強化枠対象事業】

広域防災・減災対策検討事業費(県民環境部 危機管理課) 225万円

県全体の防災力の向上を図るため、県と市町が、「チーム愛媛」として南海トラフ巨大地震対策の検討を行う。

広域防災・減災対策検討協議会(仮称)の設置(3回)
 構成 県、20市町、アドバイザー(人と防災未来センター)
 検討項目 県内の広域的な防災対策、県広域防災活動要領(仮称)の策定、県減災プログラム(仮称)の策定 など

滞在観光客への災害時対応指針策定事業費(中予地方局) 48万円

大規模災害発生時の道後温泉地区における滞在観光客への対応指針を策定する。

滞在観光客への災害時対応指針検討会の設置(6回)
 構成 8人(大学等有識者、旅行業関係者、道後温泉旅館協同組合、松山市、県)

(2) 地震被害想定調査

【防災・減災強化枠対象事業】

地震被害想定調査費(県民環境部 危機管理課) 3,954万円

東日本大震災を踏まえ、12～13年度に実施した地震被害想定を見直し、本県の防災対策の立案に活用する。

県地震被害想定調査検討委員会の設置
 構成 6人(学識経験者)
 地震被害想定調査
 調査期間 24～25年度
 内容 被害想定(物的・人的・生活機能支障・経済・その他の想定)、防災対策による被害軽減

(3) 緊急支援体制の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

災害医療対策事業費(保健福祉部 医療対策課)

1,195万円

災害派遣医療チーム(DMAT)の活動支援や災害拠点病院等県内医療機関における災害時の医療救護体制の強化を行う。

- DMAT活動支援事業
 - DMATの活動経費に係る費用弁償等
 - 防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)
 - 愛媛DMAT連絡協議会の運営(年2回)
 - 構成 15人(DMAT指定病院、消防 など)
- 災害医療体制強化事業
 - 県災害医療対策協議会の運営(年2回)
 - 構成 18人(災害拠点病院、県医師会等関係機関、消防、警察、自衛隊)
 - 地域災害医療対策会議の設置(年3回×6保健所)
 - 構成 災害拠点病院、公立病院、郡市医師会、消防、市町 など
 - 内容 地域ごとの医療救護活動の方針検討、災害医療コーディネーターの研修 など
 - 災害時本部機能強化事業(情報通信機器の維持)
 - 地域別災害医療従事者研修の実施(東・中・南予 各1回)
 - 県災害医療研修の実施(年1回)

【防災・減災強化枠対象事業】

心のケアチーム体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課)

345万円

災害発生時等においても、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、心のケアチームを整備する。

- 心のケアチーム
 - 構成 医師、看護師、保健師、精神保健福祉士、子どものメンタルヘルス専門家 など
 - 業務 災害等によって障害を受けた既存の精神医療システム機能の支援
災害等のストレスによって新たに生じた精神的問題を抱える住民への対応 など
- 運営委員会の設置(6回)
 - 内容 こころのケア対応マニュアルの見直し、災害発生時等派遣体制の検討 など
- 対応技術、相談支援技術に関する研修会の開催
- PTSD、トラウマに関する相談体制の強化
- 災害時こころの情報支援センター等との連携
- 負担区分 国1/2 県1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

避難所等公衆無線LAN環境構築事業費(企画振興部 情報政策課)

123万円

大規模災害時に避難所等において、有効な通信手段となる公衆無線LANの環境整備を推進する。

- 県公衆無線LAN推進協議会(年3回)
 - 構成 県、市町、四国総合通信局、愛媛大学、携帯電話事業者等
- 地域活性化モデル地区電波調査委託事業
 - 事業内容 瀬戸内しまなみ海道における電波調査
 - 委託先 愛媛大学

【防災・減災強化枠対象事業】

建設業BCP推進事業費(土木部 土木管理課)

190万円

県内の建設業者が、災害発生時に、速やかに事業再開し応急対策を実施できる体制を整えるため、建設業BCPの普及を図る。

- えひめ建設業BCP等審査会(3回)
 - 内容 建設関連企業が策定する災害時の事業継続計画等について、災害時の継続力の認定に関する事項を審査
 - 委託先 非営利法人を対象に公募により決定

(4) 災害活動用資機材の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

災害対策本部機能強化事業費(県民環境部 危機管理課)

583万円

災害対策本部職員用の食料等の確保や市町派遣職員用の資機材を整備するとともに、災害時行動計画を検証する訓練を実施する。

- 災害対策本部必要物資等の購入
 - 非常用食料及び飲料水
- 市町派遣連絡員活動用資機材の整備
 - 携帯型発電機、宿泊用テント など
- 災害対策本部活動訓練の実施

【防災・減災強化枠対象事業】

災害対策用活動機材等整備費(警察本部)

1,500万円

- 津波災害時における迅速な救助活動に必要な資機材を整備する。
 - 災害用エンジン付救命ボート 4式
 - 水難救助用ストレッチャー 4式
 - 津波対策用潜水用具 8式 など

(5) 原発関連施設等の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

オフサイトセンター整備事業費(県民環境部 原子力安全対策課)

2億2,547万円

原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターを西予土木事務所との合築により整備する。

- 整備場所 西予市
- 事業内容 土地購入、土地造成、地盤改良
- 負担区分 国10/10(オフサイトセンター部分)
- (地域の元気臨時交付金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

環境放射線モニタリング設備強化対策費(県民環境部 原子力安全対策課) 8,998万円

モニタリング体制の強化を図るため、既設のモニタリングステーション・ポストの局舎の耐震補強等を行う。

- 整備内容
 - モニタリングステーション・ポストの耐震補強 6式
 - モニタリングポストの移設 2式
 - 自家用発電設備の整備 5式
- 負担区分 国10/10

(6) 県庁施設等の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

県庁第一別館耐震改修事業費(総務部 総務管理課) 11億3,711万円

災害時の防災拠点として重要な県庁第一別館の耐震改修工事を実施する。

第一別館 SRC11階 地下3階 (建築年度 昭和55年)
事業期間 24~26年度
負担区分 国6/10 県4/10

【防災・減災強化枠対象事業】

県庁非常用発電設備改修事業費(総務部 総務管理課) 4億2,177万円
(債務負担行為限度額 5,122万円)

災害時の業務継続に必要な電源を確保するため、県庁第一別館の耐震改修工事に併せて非常用発電設備の改修工事を実施する。

事業内容 ディーゼル発電設備屋上設置、屋内タンク地下2階設置
非常用発電設備改修に伴う電気設備等の新設、改修 など
事業期間 25~26年度

今治警察署庁舎等整備費(警察本部) 12億5,241万円

規模・構造	庁舎	鉄筋コンクリート造6階建	4,952.40m ²
	車庫・霊安室	鉄骨造2階建	980.00m ²
	署長宿舎	木造2階建(1階)	105.99m ²
	副署長宿舎	木造2階建(2階)	72.87m ²
事業期間	23年9月~26年10月		

4 地域防災力の向上

【防災・減災強化枠対象事業】

防災士養成促進事業費(県民環境部 危機管理課) 557万円

自主防災組織活動の活性化を図るとともに、自主防災組織の核となる人材を養成するため、防災士養成講座を開催する。

対象者 自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(500人)
開催場所 各地方局・支局(5か所、各100人)
開催日数 3日間
内容 13講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営など)
協力機関 愛媛大学、県社会福祉協議会、日本赤十字社愛媛県支部
実施期間 3年間(23~25年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

自主防災組織強化事業費(県民環境部 危機管理課)

204万円

自主防災組織の活性化や地域住民の防災に対する意識を高めるため、リーダー及び構成員を対象に、研修 訓練を行う。

- 事業主体 市町
- 事業内容 市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等に県が専門家等を派遣(1事業3人まで)

【防災・減災強化枠対象事業】

自助・共助防災対策実践促進強化事業費(県民環境部 危機管理課)

854万円

県民の防災意識を高めるため、最新の知見を盛り込んだ普及啓発資料の作成や防災意識啓発のための講演会の開催等を行う。

- 普及啓発資料の作成
 - 災害時活動マニュアル等の作成
 - 自主防災組織活動マニュアル(10,000部)
 - 防災リーフレット(10,000部)
 - 防災普及啓発パネル(10枚)
 - 南海トラフ巨大地震体験版DVDの作成
 - 内容 地震発生と県内各地の被害
 - 枚数 100枚
- 自助・共助防災対策実践促進事業
 - 自助対策の実践促進
 - 防災意識啓発講演会の開催
 - 減災キャンペーンの実施
 - 民間事業所等の活動と連携した普及啓発
 - 地域防災の担い手育成
 - えひめ防災インストラクター養成講習の実施 など

【防災・減災強化枠対象事業】

学校総合防災力強化推進事業費(教育委員会 保健体育課)

683万円

地域との連携による総合的な防災力の強化を図るため、児童生徒等の発達段階に応じた防災教育を推進するとともに、各学校の防災管理者を育成する。

- 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業
 - 対象 3地域(東・中・南予)
 - 内容 モデル校の指定(2校 県立学校)、防災エキスパート出前講座の開催(2回) 緊急地震速報受信システム整備 など
- 学校防災アドバイザー派遣事業
 - 対象 20市町
 - 内容 防災の専門家からの指導助言、各校の危機管理マニュアル等の改善
- 防災管理担当者研修会(東・中・南予各1回)
 - 対象 592人(県下全ての公立学校各校1人)
 - 講師 大学教授、消防士 など
- 学校防災教育推進委員会(6回)
 - 委員 11名(学識経験者、モデル地域・校関係者、防災担当部局、教育委員会 など)
 - 内容 防災教育の推進方法等の検討

5 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

被災地学校修学旅行支援事業費(経済労働部 観光物産課) 4,578万円

被災地の高等学校等が、本県での宿泊を伴う修学旅行を実施する場合に、経費の一部を助成する。

- 対象者 修学旅行斡旋・催行旅行者
 - 対象事業 被災地域の中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校が、25年度中に実施する修学旅行で、県内での宿泊を伴うもの
 - 対象経費 修学旅行経費(往復交通費、県内宿泊費)
 - 補助率 県1/2(上限 生徒及び引率職員1人当たり5万円)
ただし、県内学校との交流を実施する場合 県10/10(上限 生徒及び引率職員1人当たり9万円)
- (えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

被災者等支援緊急対策事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,000万円

被災者等のニーズに基づき、えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会が緊急に実施する必要があると認めた事業を行う。

- 緊急支援メニュー
 - 県内に避難してきた被災者に対する緊急支援
 - 被災地における被災者への緊急支援
 - 被災地の産業や被災者を元気づけるための緊急支援 など
- (えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

災害ボランティア派遣費(保健福祉部 保健福祉課) 1,481万円

- 被災地の復旧支援を行うため、災害ボランティアを派遣する。
- 実施主体 県、県社会福祉協議会
 - 派遣先 現地のニーズ情報等を踏まえて決定
 - 運行回数 年20回(大型バス1台)
 - 派遣人数 400人
- (えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

【「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指して】

1 生き生きとした愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 活力ある産業づくり

【愛顔枠対象事業】

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業創出課) 2,368万円

県内ものづくり企業の優れた技術力の情報発信や展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内企業の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

愛媛ものづくり企業すご技データベース(24年度までに:133社、169技術登録)の追加募集及び管理運営

全国に誇れる技術や製品を有する県内の製造業者を対象に掲載企業を追加募集・選定
情報発信パンフレット(日本語版・英語版)の更新
データベースのホームページに、製品・技術紹介用動画閲覧機能を追加

大型展示会への出展(2回)

大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング

【愛顔枠対象事業】

ものづくり企業アジア展開支援事業費(経済労働部 産業創出課) 528万円

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

経済団体等の海外ミッション支援

場所 インドネシア、ベトナム など

内容 知事等によるトップセールス など

台湾企業との商談フォローアップ

対象 県内企業5社程度

内容 台湾企業と県内企業の個別商談の場の設定 など

ASEAN進出セミナーの開催

時期 25年6月

場所 松山市内

内容 実際に海外で商談を行った企業の状況報告、個別相談会

東アジア営業戦略強化事業費(経済労働部 産業政策課) 1,984万円

東アジアへの営業活動を強化するため、活動拠点を設置し、県職員を派遣するとともに、香港及びシンガポールの飲食店を中心とした商談会等を実施する。

活動拠点の設置

場所 伊予銀行シンガポール駐在員事務所

主な業務 現地情報の収集・提供、販路開拓活動に係る県内企業支援 など

営業活動の強化

商談会等の実施

時期 25年7月頃(香港)、25年8月頃(シンガポール)

「愛媛メニューフェア」の開催

時期 25年11月～12月頃(香港)、26年2月～3月頃(シンガポール)

場所 現地高級日本食レストラン など

東アジア諸国の市場調査

【愛顔枠対象事業】

四国4県東アジア販路開拓支援事業費(経済労働部 産業政策課)

982万円

中国(上海)やシンガポールなど東アジア地域をターゲットに、四国4県共同での商談会の開催など四国産品の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を目指す。

- 四国4県中国販路開拓事業
 - 四国4県合同商談会、継続的な販路開拓支援、現地バイヤー等の招へい など
- 県産品販路開拓サポート事業
 - 個別商談設定サポート、見本市への出展サポート など
- 「伊勢丹シンガポール四国フェア」の開催
 - 時期 25年5月頃
 - 場所 伊勢丹シンガポール スコッツ店
- 日本食専門見本市「Oishii Japan 2013」への出展
 - 時期 25年11月頃
 - 場所 サンス・エキスポ&コンベンションセンター
(シンガポール中心部の大規模展示場)
 - 委託先 県地域貿易振興協議会

頑張る企業誘致推進事業費(経済労働部 立地推進課)

827万円

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業ニーズに合致した用地等の確保を図り、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2013 in Osaka」の開催(1回)
 - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介やマッチングの専門家による県内企業のPRを実施
- 企業動向の情報収集・分析
 - 工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
- 工業用地等確保事業
 - 市町との連携による工業用地等確保のための調査 など

新繊維産業技術センター整備事業費(経済労働部 産業創出課)

14億7,461万円

- 建設場所 今治新都市第一地区内
- 規模・構造 本館 RC3F 2,197.97㎡
- 工房 S1F 2,149.25㎡
- 工期 25年1月～12月(開所予定 26年4月)
- (新繊維産業技術センター整備基金等を一部充当)

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

515億4,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営	一般資金	21億円 (105億円)
安定	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
資金	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	0.5億円 (1.5億円)
小口	零細企業資金	10億円 (30億円)
	チャレンジ企業支援資金	7億円 (15億円)
	新事業創出支援資金	2億円 (5億円)
	緊急経済対策特別支援資金	128億円 (320億円)
	雇用促進支援資金	0.8億円 (2億円)
	建設産業新分野進出等支援資金	2億円 (5億円)
	災害関連対策資金	2億円 (5億円)
貸付残高分預託		315.9億円
	合計	515.4億円 (594.5億円)

(2) 産業を担う人づくり

愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 17億6,860万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職した非正規労働者などの雇用創出・人材育成の取組みを促進する。

□ 雇用期間 1年以内

市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 12億1,349万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する離職した非正規労働者などの雇用創出・人材育成の取組みを支援する。

□ 補助要件 雇用期間1年以内

□ 補助率 県10/10

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課) 7,623万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の総合的な雇用支援、人材育成を図る。

ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)の概要

□ 設置場所 松山市湊町 松山銀天街GET! 4F

□ 運営体制 27人(センター長、キャリアコンサルタント、コーディネーター など)

□ 実施事業

□ 就職未内定者等の調査、若年者就職支援セミナー及び小規模会社説明会の開催

□ 大学等の在学生、未就職卒業者を対象とした「愛work就活倶楽部」の運営

□ フリーター、未就職卒業者を対象とした「愛work就活道場」の実施

□ 「愛媛の企業マルワカリWEB」を活用した求人情報の提供

□ 若者・中小企業マッチング交流会の開催 など

【愛顔枠対象事業】

高校生地域産業担い手育成事業費(教育委員会 高校教育課) 629万円

企業ニーズに応える職業人を育成するため、工業科設置高校と地域産業界が連携し、学校における専門的な知識や技術を習得するための実践的な取組みを実施する。

□ 実施校 新居浜工業高校、東予高校、今治工業高校、松山工業高校、

八幡浜工業高校、吉田高校

□ 事業内容

□ 企業訪問によるニーズの把握

□ 工業教育活性化委員会(3回)

□ 構成 連携企業関係者、学校関係者等(各校10人程度)

□ 企業と連携した実践的人材育成

□ 内容 地場企業の見学(南予校の東予地区企業見学)

□ 「匠の技教室」(2日)、インターンシップ(5日)、デュアルシステム(20日程度)

□ 教育プログラムの作成

【愛顔枠対象事業】

未来のものづくり担い手育成事業費(経済労働部 労政雇用課) 342万円

地元企業への就業促進とものづくり産業の後継者育成を図るため、小、中、高校生を対象に、ものづくりの面白さを体感できる実践的な取組みを実施する。

□ 熟練技能人材等の小、中、高等学校への派遣(90回 1校3回×30校)

□ 愛媛の「すご技」セミナーの開催(3回)

□ 職業体験フェアの開催(3回)

(3) 農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

新規就農者拡大促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

2,630万円

新規就農の育成に取り組むJA等が実施する就農実践研修や就農定着に必要な農業用機械等の導入を支援する。

就農実践研修支援(2年間)	
事業主体	市町
実施主体	JA、農業法人
対象者	就農に向けての技術等の習得を希望する者
補助対象	研修を実施するための活動費や資材費、農業用機械等の導入に要する経費
補助率	県1/2以内
就農定着支援	
事業主体	市町
実施主体	JA、農業法人
対象者	地域農業マスタープランに位置付けられた就農後5年以内の新規就農者
補助対象	共同利用のための農業用機械、施設等の導入に要する経費
補助率	県1/3以内

【愛顔枠対象事業】

果樹戦略品種等供給力強化事業費(農林水産部 農産園芸課)

6,450万円

県果樹農業振興計画に基づき、戦略品種のブランド化や周年供給体制等の整備を支援するとともに、多様な流通販売形態に取り組む事業者を支援し、産地供給力等の強化を図る。

事業主体	市町
実施主体	生産組織、JA など
事業内容	戦略品種のブランド化を促進する改植や施設等の導入支援(15支部) 周年供給や高品質果実生産の促進に必要な施設等の導入支援(15支部) 省力・低コスト化、気象災害や鳥害防止等のための施設等の導入支援(15支部) 多様な出荷販売形態に対応するための出荷・加工販売機器の導入支援(3事業者)
補助率	県1/3

【愛顔枠対象事業】

薬用植物産地化支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,050万円

中山間地域等の地理的条件を生かし、薬用植物の産地化を図る。

薬用植物産地化推進事業	
地区推進事業(5地区)	
実施場所	中山間地域等で薬用植物の産地化を検討している地域
内容	導入判定基礎調査、推進品目の情報収集と現地適応性の検討 など
県実証展示事業	
実施場所	久万高原町、鬼北町の農業指導班実証ほ場
内容	地域に導入可能な薬用植物の試作、薬用植物展示実証 など
薬用植物産地化条件整備事業(5地区)	
事業主体	市町
実施主体	JA、生産集団 など
補助対象	省力・低コスト化、高品質生産に必要な機械、施設等の整備 既存産地再編に必要な共同利用施設等の整備
補助率	県1/3

【愛顔枠対象事業】

愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費(農林水産部 畜産課)

6,315万円

消費者の健康志向の高まりや飼料価格の高騰を踏まえ、消費者ニーズに合った収益性の高い愛媛ブランド牛を開発する。

技術開発	事業内容	ブランド牛の増殖に向けた受精卵の採取・移植、PR戦略の展開 肥育技術確立に向けた試験の実施
生産支援体制整備	愛媛ブランド牛代理母牛支援体制指導事業	
	事業内容	受精卵移植を行う酪農家のコーディネート活動
	委託先	県酪連
	愛媛ブランド牛代理母牛モデル育成事業	
	事業内容	代理母牛を提供する酪農家への飼育経費の一部助成
	事業主体	県酪連
	補助率	定額(県10万円/頭 県酪連10万円/頭)
	愛媛ブランド牛生産者育成事業	
	事業内容	生産流通体制構築に向けた活動経費の一部助成
	事業主体	農業団体、生産集団 など
	補助率	県1/2以内

【愛顔枠対象事業】

媛っこ地鶏生産体制強化事業費(農林水産部 畜産課)

2,241万円

媛っこ地鶏の雛供給体制の強化を図るため、養鶏研究所に生産効率の高い育成機械等を整備する。

整備内容	ふ卵機、雛育成機、雛運搬用トラック
------	-------------------

森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)

33億6,634万円

森林そ生緊急対策基金を活用して、間伐や地域材の利用開発、木造公共施設・製材施設の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

【愛顔枠対象事業】

木材流通システム整備事業費(農林水産部 林業政策課)

650万円

県産材の需給調整や価格安定を図るため、新たな販売方法のモデルを構築する。

新たな木材流通システム導入支援事業	事業主体	県内の木材流通を担う事業者から公募により選定(2事業主体)
	対象経費	提案のあった新たな木材流通システムを審査のうえ、モデル事業として選定し、実施に係る掛かり増し経費を補助
	補助率	1/2以内(1事業主体当たり上限3,000千円)
木材流通システム普及事業	事業主体	県木材市場連盟事業
	内容	他県の先進的な木材流通システムの事例調査 など
	補助率	県1/2以内

【愛顔枠対象事業】

地域水産物6次産業化推進事業費(農林水産部 水産課)

383万円

地域水産物を活用して、漁業者が実践する加工品の製造・販売等の6次産業化の取組みを支援する。

- 6次産業化推進協議会の開催(年2回)
 - 構成 県、市町、愛媛大学、6次産業化プランナー
- チャレンジセミナーの開催(年2回)
 - 参加者 漁業者、漁業関係者、市町、漁協
- 地域水産物6次産業化推進事業
 - 実施主体 漁業者グループ、漁業を営む法人、漁協 など
 - 対象経費
 - ソフト事業
 - 資格、技術の習得、加工品の開発、インターネット販売に要する経費 など
 - ハード事業
 - 加工品製造や魚体成分分析のための機材購入費 など
 - 補助率 ソフト事業 県10/10 ハード事業 県1/3

(4) 愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

首都圏等情報発信強化事業費(企画振興部 広報広聴課)

1,166万円

首都圏・近畿圏のメディアに対して、パブリシティ活動を実施し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

- 首都圏・近畿圏パブリシティ活動推進事業
 - 実施方法 東京事務所、大阪事務所等が連携して本県の魅力、県産品などのPRを実施
 - 実施期間 8か月(25年7月～26年2月)
 - 「みきゃん」を活用した首都圏等での情報発信・PR事業
 - 事業内容 首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等へ「みきゃん」を派遣し、愛媛の観光地や県産品等をPR

【愛顔枠対象事業】

えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,194万円

県や農林水産団体等で組織するえひめ愛フード推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外並びに海外への販路開拓、売れる仕組みづくりに取り組む。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 事業内容
 - えひめ愛フード推進機構の運営
 - 「愛」あるブランドの認定・PR
 - ホームページの充実強化によるネット活用販売の促進、ブランドマークの活用促進
 - フォローアップ(認定製品の販売状況調査及び課題把握等)
 - JR四国と連携したPR活動(愛トロッコ列車、主要駅フェア など)
 - 販路開拓支援事業
 - トップセールスの充実(県外)
 - 大都市圏におけるトップセールスの実施(東京、大阪、名古屋、東北 など)
 - 大都市圏における「えひめ食の大使館」認定(首都圏、近畿圏)
 - 商談会等の開催・出展・フォローアップ など
 - 台湾等へのかんきつ輸出促進(海外)
 - PR活動、販路開拓のための営業活動
 - 地産地消の推進(県内)
 - 「えひめスイーツ」プロジェクトの推進、「大街道マルシェ」の開催
 - えひめ「食」の料理コンクールの開催
 - メディアを活用したブランド製品のPR など
- 負担区分 県1/2(事業主体1/2)

【愛顔枠対象事業】

「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,364万円

首都圏の消費者に対する県産農林水産物の認知度向上・販売拡大につなげるため、期間限定で既存の民間店舗(カフェ)を広報媒体として活用し、インパクトのあるPRを行う。

- 期間 25年11月～26年3月(2週間程度、年2回)
- 内容 店舗を広報媒体としたPR
県産食材を活用したフードメニューやスイーツの開発・提供
情報ツールを活用したPR

【愛顔枠対象事業】

大都市圏農林水産物セールスフォローアップ事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

428万円

首都圏、関西圏等におけるトップセールス後のフォローアップ活動を強化する。

- えひめ食材セールス拡大事業
 - 内容 えひめ産品紹介PR会の開催(2ヶ月に1回程度 東京、大阪、名古屋)
えひめ産品に興味を持つ事業者の掘り起こし
食財ファイル冊子のダイジェスト版の制作
- アンテナスーパーえひめ産品フェア開催事業
 - 内容 アンテナスーパーとして位置付けた首都圏の量販店へ県産品コーナーを設置し、イベントの実施、試食等のえひめ産品フェアを開催(2ヶ月に1回程度)
 - 実施方法 量販チェーン店への委託(東京、大阪、名古屋)

【愛顔枠対象事業】

県・市町連携物産展(仮称)開催事業費(経済労働部 産業政策課)

321万円

関西圏の県内企業の店舗において、「県・市町連携物産展(仮称)」を開催し、県産品の知名度向上と新たな販路開拓を図る。

- 物産展の開催
 - 期間 年6回(1週間程度/回)
 - 場所 ダイキなんば店2階 催事場
 - 内容 県及び各市町のブースを設置し、観光PRや地場産品等の販売を実施
- 出展説明会の開催
 - 時期 物産展開催の約1ヶ月前
 - 場所 各地方局会議室
 - 内容 物産展事前説明会の開催、専門家による商品パッケージデザイン等のブラッシュアップ

【愛顔枠対象事業】

愛媛の畜産物ブランド化・PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

453万円

県畜産研究センター開発のブランド化有望商品(愛媛ブランド牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏)のマーケティング戦略を検討・構築し、県内外での戦略的なPRを展開する。

- 愛媛の畜産物マーケティング戦略構築事業
 - 愛媛ブランド牛の協議会の設立検討
 - 愛媛ブランド牛の営業活動
 - 愛媛ブランド牛のブランディング推進(流通チャネルの基本設計 など)
- 愛媛の畜産物情報発信事業
 - 料理専門誌へのPR記事の掲載
 - PR用動画の関係機関への提供

【愛顔枠対象事業】

県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課)

1,269万円

- 県産材の需要拡大に向け、中国等海外市場での営業活動や展示会出展などを支援する。
- 海外市場販売促進事業
 - 内容 現地調査員を活用した営業活動、海外木材需要者との商談
国内木材輸出商社等との意見交換会の実施
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
 - 愛媛ブランド材PR事業
 - 内容 海外の展示会でのPR活動及び市場調査の実施
 - トライアル輸出支援事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 内容 県内外商社と連携して試験的な輸出を実施
 - 補助対象 海上運賃及び通関料等
 - 補助率 定額(7,000円/・以内)

【愛顔枠対象事業】

「愛育フィッシュ」普及推進事業費(農林水産部 漁政課)

674万円

- 養殖魚のイメージアップを図るため、県内外へ向けた広報PR活動を展開する。
- 「愛育フィッシュ」普及状況調査事業
 - 普及状況の調査
 - 「愛育フィッシュ」首都圏PR事業
 - 内容 首都圏の量販店等における「愛育フィッシュフェア」の開催
フェア開催店の折込チラシによるPR活動
 - 実施方法 量販チェーン店への委託

【愛顔枠対象事業】

水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課)

5,003万円

- 愛媛産水産物輸出促進共同企業体(ナインウェーブ)等が行う中国への水産物輸出の取組みを支援する。
- 内容 新規顧客の開拓、中国で開催される漁業博覧会、商談会等への出展
現地関係者の産地への招へい活動 など
 - 委託先 愛媛産水産物輸出促進共同企業体

(5) 観光立県えひめの推進

【愛顔枠対象事業】

えひめファンづくり推進事業費(経済労働部 観光物産課)

514万円

- 持続的な観光客の増加を図るため、「えひめファン倶楽部」を創設し、県内観光施設の情報提供と併せて、楽しみながら県内を周遊できるポイントラリーシステムを構築する。
- ポイントラリーシステム
 - 参加者はスマホ等でえひめファン倶楽部に登録し、参加観光施設等を訪れた際にポイント付与
 - ポイントは県観光物産館で使用できる商品券と交換

【愛顔枠対象事業】

愛媛県コンベンション誘致事業費(経済労働部 観光物産課) 1,126万円

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、経済効果の高いコンベンションの誘致活動を行う。

コンベンション開催支援事業

対象者 コンベンション主催者
 補助対象 県内宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション など
 補助要件 市町などが助成する場合に限る
 補助率 市町等の助成額の1/2以内(限度額 宿泊延べ人数に応じて5~50万円)

【愛顔枠対象事業】

瀬戸内しま博覧会(仮称)実施事業費(経済労働部 観光物産課) 5,110万円

「瀬戸内しま博覧会(仮称)」の開催に向けて、広島県等と連携し、広報宣伝の展開などイベントの実施準備を行う。

事業主体 瀬戸内しま博覧会(仮称)実行委員会(県1/2 地元市町1/2)
 事業内容 実行委員会の運営
 オープニングイベント等の実施準備
 ホームページ開設等の広報宣伝活動
 自主企画イベントの支援
 企業協賛活動
 負担区分 県1/2(地元市町 1/2)
 (参考)
 瀬戸内しま博覧会(仮称)
 日程 26年春~秋
 場所 両県における瀬戸内島しょ部及び臨海部

【愛顔枠対象事業】

しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 3,824万円

「瀬戸内しま博覧会(仮称)」のメインイベントとなる世界的規模のサイクリング大会の開催に向けて、広島県等と連携し、プレイベントの実施などイベントの実施準備を行う。

事業主体 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会(仮称)実行委員会
 事業内容 実行委員会の運営
 プレイベントの開催
 開催時期 25年10月
 定員 3,000人(各コース1,000名)
 コース 今治IC~大三島折り返し 今治IC~伯方島折り返し
 今治IC~大島折り返し
 負担区分 県1/2(地元市町1/2)
 (参考)
 本イベント
 時期 26年5月(予定)
 定員 10,000名(目標)
 コース 検討中

【愛顔枠対象事業】

しまなみ海道観光施設等緊急整備支援事業費(経済労働部 観光物産課) 1,510万円

「瀬戸内しま博覧会(仮称)」の開催に向けて、しまなみ海道沿線地域の観光施設整備を支援する。

実施主体 今治市、上島町
 対象事業 来訪者の利便性向上等が見込まれるしまなみ海道沿線の観光施設整備
 1市町当たりの総事業費100万円以上(上限2,000万円)
 補助率 国または県の補助金等の対象外のもの
 事業費500万円以下の部分 県1/2以内
 事業費500~2,000万円の部分 県1/3以内

南予観光フォローアップ事業費(南予地方局)

359万円

いやし博・町並博で実施したイベントの継続・拡充など、今後の方向性を検討、協議するとともに、地域住民グループへの支援や情報発信等を行い、南予地域の活性化を図る。

南予観光フォローアップ事業

- 南予観光フォローアップチームの設置及び検討会議の開催(4回程度)
- フォローアップチームの検討結果を踏まえた専門家派遣(4回程度)

南予地域住民グループ等連携促進事業

- 内容 住民グループが連携して行うイベントの継続・拡充や新たな観光プログラムの造成促進をモデル的に支援(5プログラム程度)
- 補助率 県10/10(1プログラム当たり上限200千円)

南予地域観光情報発信事業

- イベントカレンダーの作成、配布
 - 部数 5万部(A4 カラー 見開き14ページ)
- フェイスブックを活用した情報発信の強化
- 「広報まつやま」を活用した南予の観光情報発信(年6回)
- 負担区分 県1/2 市町1/2

【愛顔枠対象事業】

ポタリングサイト運営事業費(経済労働部 観光物産課)

560万円

サイクリングを活用した観光振興を図るため、サイクリスト参加型ポタリングサイトを整備する。

ポタリングサイトの作成

- サイト内容 サイクリングコースマップ、コース動画、コース評価(意見投稿)おすすりめスポット紹介 など

サイクリングガイドの養成

- 内容 安全にサイクリングに親しみ、その魅力や沿線のおすすりめスポットなどを紹介するガイドを養成する
- 講義・実習 東・中・南予 各1回

(6) 国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,744万円

台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や台湾チャーター便の運航促進等を図る。

- 台北松山空港チャーター便推進事業
 - 台湾プロモーション活動実施事業費
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 就航記念台湾訪問、訪問団受入セレモニー等の実施
 - インバウンド
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 旅行商品低廉化助成
 - アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 台湾特別企画商品(低廉化ツアー)の実施
- 台湾プロモーション活動推進事業
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 松山市及び広島県と連携した台湾政府、台北市、中華航空等に対するプロモーション活動
- 台湾訪日教育旅行受入促進事業
 - 実施主体 (社)県観光物産協会
 - 内容 台湾の教育関係者を対象とした招へいツアーの実施 など
- 台湾桃園空港チャーター便促進事業
 - インバウンド
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 旅行商品低廉化助成
 - アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 台湾特別企画商品(低廉化ツアー)の実施
- 台湾観光交流促進体制整備事業
 - 内容 中国語及び台湾語の対応可能職員の雇用

【愛顔枠対象事業】

サイクリング国際観光事業費(経済労働部 国際交流課)

541万円

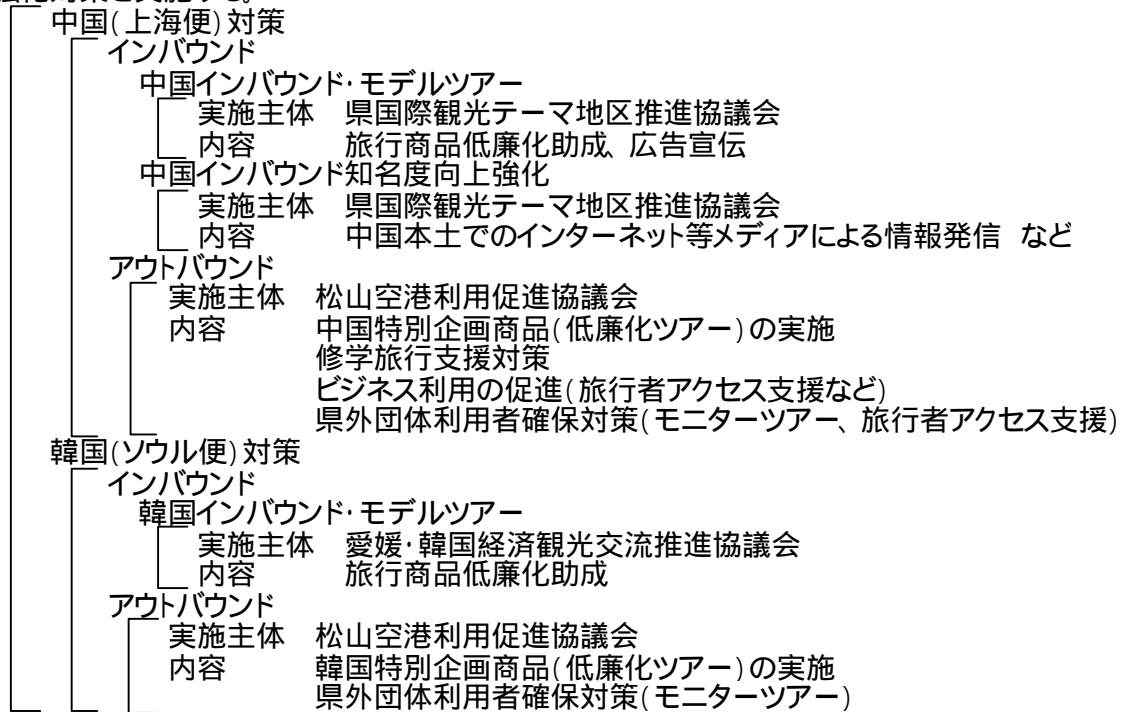
サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外客誘致の促進を図る。

- サイクリングモデルツアー推進事業
 - 内容 海外からのサイクリングツアーの自転車運搬用トラック借上経費の助成 など
- しまなみサイクリング外客誘致促進事業
 - 内容 瀬戸内しま博覧会(仮称)プレイベントのサイクリング大会にあわせた取材・招請ツアーの実施
 - 時期 25年度
 - 対象 台湾、韓国、中国のメディア等 8名
- サイクリングPRツール作成事業
 - 内容 しまなみサイクリングパンフレット(英語、韓国語、中国語)の作成
外国人向け観光情報サイトによる情報発信
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

【愛顔枠対象事業】

松山空港国際線利用向上対策事業費(経済労働部 国際交流課) 1,641万円

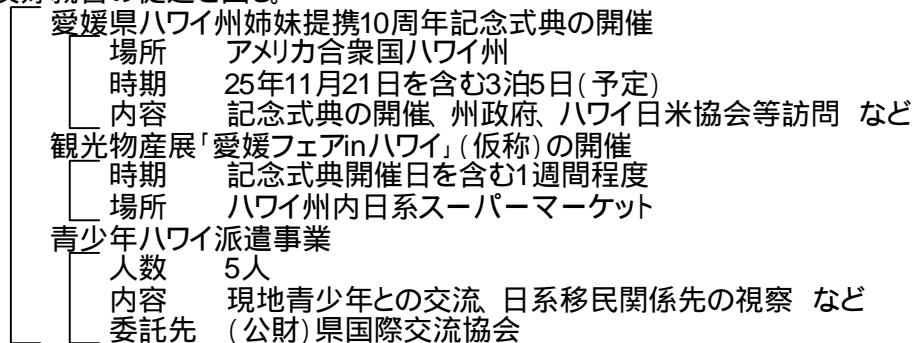
松山空港国際線の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。



【愛顔枠対象事業】

愛媛県ハワイ州姉妹提携10周年記念事業費(経済労働部 国際交流課) 863万円

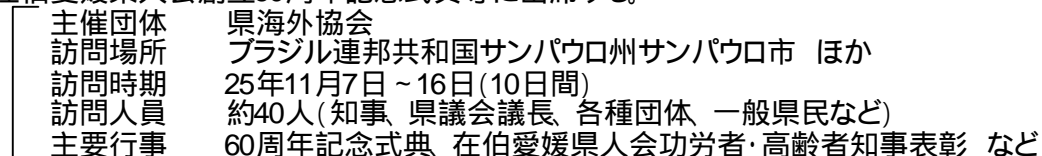
本県とハワイ州の姉妹提携調印10周年を機に、記念式典や観光物産展を開催し、ハワイ州との友好親善の促進を図る。



【愛顔枠対象事業】

在伯愛媛県人会創立60周年記念事業費(経済労働部 国際交流課) 761万円

本県出身移住者やその子弟との交流を通じて、移住先国との相互理解・友好親善を図るため、在伯愛媛県人会創立60周年記念式典等に出席する。



(7) 交通ネットワークの整備

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

18億4,210万円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平) 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷)
事業内容	八幡浜道路 : 千丈トンネル、道路改良工 夜昼道路 : 調査設計
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

3億450万円

上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図る。	
対象路線	岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
対象区間	岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
事業内容	橋りょう詳細設計、地質調査、取付道路測量設計
負担区分	国6.5/10 県3.5/10

【愛顔枠対象事業】

市町地域公共交通活性化支援事業費(企画振興部 交通対策課)

149万円

地域公共交通の活性化を支援するため、県内市町の公共交通を取り巻く課題の集約、検証、対応策の検討などを市町と連携・協働して実施する。

市町地域公共交通連絡協議会の設置(年3回)	
構成	県、市町
内容	公共交通の課題の集約、検証 モデル市町における公共交通活性化プラン策定事業の検証 など
公共交通活性化プラン策定支援	
内容	地元意見交換会の実施等により住民の意識醸成を図り、プラン策定

【愛顔枠対象事業】

広域航路利用促進事業費(企画振興部 交通対策課)

239万円

本四高速料金の引下げに先行して、広域航路利用促進に向けたPR事業をフェリー事業者等と協調して実施する。

航路利用促進PRキャラバン	
実施主体	県、関係市町、県旅客船協会、各航路事業者 など
事業内容	航路就航先の各地の関係機関等に対して航路の優先利用や航路利用の旅行商品の造成を働きかける
実施期間	25年5月～6月
対象地区	大阪、神戸、広島、山口、福岡、大分、宮崎、鹿児島
えひめの広域航路キャンペーン	
実施主体	県、関係自治体(航路就航地)、県旅客船協会、各航路事業者 など
事業内容	対象航路利用者からの応募に対し、抽選で広域航路の利用券や特産品等の商品をプレゼント
実施期間	25年7月～11月

2 やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

集落活動総合支援事業費(企画振興部 地域政策課)

418万円

広域的な集落対策のあり方等を検討するため、集落調査等を行うとともに、市町と連携した集落対策情報の発信などを実施する。

集落実態調査事業

調査内容 集落の現状・課題・ニーズ、周囲の集落との連携 など

調査期間 25年5月～11月

集落活動コーディネート事業

事業内容 住民主導で集落対策を検討している先進集落に対して市町と連携したコーディネートを行う。

集落対策情報発信事業

愛媛の元気な集落データベース

掲載情報 県・市町の施策優良事例の紹介、地域づくり団体の情報 など

愛媛の遊休公共施設情報バンク

市町が有する遊休公共施設の情報をデータベース化

委託先 (公財)えひめ地域政策研究センター

【愛顔枠対象事業】

新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億724万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

地域戦略推進事業

地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催

「地域別計画」及び地域振興施策の推進

新ふるさとづくり総合支援事業

地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)

実施主体 市町、地域づくり団体 など

事業内容 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成

補助率 県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)

地域づくり実践セミナーの開催

【愛顔枠対象事業】

協働のきずなづくり推進事業費(県民環境部 県民活動推進課)

700万円

NPOと企業との協働を推進することにより、地域課題を解決するための新たな地域のきずなづくりを図るとともに、行政側の協働推進体制を強化する。

企業等連携事業

企業等の公共的活動と県、NPOとの新たな連携提案の募集

愛媛未来づくり協働提案事業

実施方法 NPOから県政課題に対する協働事業の企画提案を募集し、外部委員により採択事業を決定

提案内容 NPO、県及び企業を含む3者以上の協働により実施する事業

予定件数 6件程度(1件当たり上限100万円)

協働推進体制整備事業

県、市町、NPO、企業・団体、社会福祉協議会等によるワークショップ形式の研修会の開催

(2) 支え合う福祉社会づくり

【愛顔枠対象事業】

地域包括ケアシステム構築支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 293万円

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりの実現のため、市町の地域包括ケアシステムの構築を支援する。

- 地域包括ケア人材育成事業
 - 事業内容 地域包括ケア推進セミナー(地方局単位で1回)
 - システムの理念、市町の役割 など
 - 地域包括ケア実践研修
 - 地域特性の抽出、分析手法 など
- 地域ケア会議強化事業
 - 地域ケア会議運営重点支援事業
 - 内容 地域包括ケア支援チームの派遣(12回×3人)
 - 地域ケア会議の趣旨等の普及 など
 - 地域包括ケアシステム構築のための協働検討
 - 検討会の立上げ など
 - 専門職派遣事業
 - 内容 地域ケア会議や検討会等に専門職(理学療法士・作業療法士等)を派遣
 - 地域課題等の解決を支援

「介護を学ぼう」普及啓発事業費(保健福祉部 長寿介護課) 280万円

県在宅介護研修センターと県介護実習・普及センターの利用促進を図り、県民の介護への理解を深める。

- 介護出前セミナーの開催
 - 場所 東・中・南予 各1回
 - 対象者 一般県民(各会場200人)
 - 介護研修見学ツアーの開催(5回)
 - 場所 県在宅介護研修センター、県介護実習・普及センター
 - 対象者 小・中学生を含む親子(120人)、一般県民(80人)
- (「三浦保」愛基金を充当)

健康寿命延伸キャンペーン推進事業費(保健福祉部 健康増進課) 250万円

県民の健康づくりを推進するため、健康寿命の延伸を目的とするキャンペーンを展開する。

- 健康寿命延伸キャンペーン用資材の作成等
 - 内容 ポスターの作成、啓発冊子の作成、SNS等による普及啓発
- 市町、民間等実施のイベント参加による健康づくり普及啓発
 - 内容 ブース出展による出前講座、健康診断、簡易健診 など
- 協働による健康づくり運動の推進
 - 内容 各種団体や企業等へのメール等による定期的な健康情報の提供、企業等とのコラボレーションによる一般県民向け普及啓発活動

ハンセン病回復者福祉向上事業費(保健福祉部 健康増進課) 170万円

国立ハンセン病療養所に入所している本県出身者に故郷を感じてもらおう交流事業を実施するとともに、ハンセン病の歴史を正しく伝えるための普及啓発に取り組む。

- 療養所訪問型ふれあい交流事業
 - 内容 療養所訪問等(6か所)
 - 郷土芸能グループ派遣、県産品出張販売、フォトポストカード送付 など
 - 普及啓発事業
 - 内容 パネル展の開催(東・中・南予 各1回)
 - DVDを活用した正しい理解促進事業
- (「三浦保」愛基金を充当)

(3) 医療体制の充実

【愛顔枠対象事業】

がん対策強化推進費(保健福祉部 医療対策課)

8,514万円

県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん検診の実態把握や緩和ケアの普及推進などのがん対策事業を行う。

- 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営(年2回)
 - 構成 26人(患者・住民代表、学識経験者、がん医療分野の代表 など)
 - 専門部会 在宅緩和ケア推進協議会(委員9人、年2回開催)
相談支援推進協議会(委員8人、年2回開催)
- がん対策推進員活動促進事業
 - 活動促進事業(がん対策推進員に最新のがん予防情報等を提供)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - がん対策推進員養成事業(年40回)
 - 対象者 健康づくりに関わる活動をしている団体会員、企業 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん検診実態把握事業(検討会議の設置、実態把握調査)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん相談・情報提供支援事業(がん患者サロンの支援 など)
 - 委託先 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 緩和ケア普及推進事業(緩和ケアや在宅医療に係る研修や診療支援 など)
 - 委託先 四国がんセンター
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん医療体制整備事業費補助金(がん医療従事者研修や相談支援 など)
 - 実施主体 がん診療連携拠点病院(5病院)
 - 補助額 1病院当たり1,200万円
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん医療の地域連携強化事業(がん地域連携コーディネーターの配置 など)
 - 委託先 四国がんセンター
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 地域がん登録推進事業(がん情報の収集 など)
 - 委託先 四国がんセンター

【愛顔枠対象事業】

認知症医療体制整備推進事業費(保健福祉部 健康増進課)

4,209万円

各保健医療圏域に認知症疾患医療センターとなる病院を指定、運営を委託する。

- 認知症疾患医療センターの運営委託
 - 内容 認知症専門医療の提供、地域連絡協議会の設置運営 など
 - 委託先 中核センター1病院、地域拠点センター6病院(保健医療圏域ごと)
- 認知症地域医療・福祉連携推進事業
 - 内容 センター運営連絡協議会の設置運営、先進事例講習会 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2

医師育成キャリア支援事業費(保健福祉部 医療対策課)

7,281万円

地域医療再生計画に基づき、県の奨学金貸与を受けた若手医師や医学生の卒後臨床研修生涯教育、医療機関への適正配置を支援する。

- 地域医療支援センターの運営
 - 事業内容 若手医師や医学生のキャリア形成支援、医師不足病院への支援、
医師不足状況等の把握、情報発信と相談への対応、
地域医療関係者との協力関係の構築
 - 委託先 愛媛大学
 - 負担区分 国1/2 県1/2
(地域医療再生基金を一部充当)

病院内保育施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 6,000万円

地域医療再生計画に基づき、子どもを持つ看護職員等の離職防止のために医療機関が行う保育施設の整備を支援する。

- 事業主体 四国中央市
- 実施主体 石川病院、四国中央病院
- 補助率 3/4(1病院当たり上限3,000万円)
- (地域医療再生基金を充当)

瀬戸内巡回診療船済生丸建造費等負担金(保健福祉部 医療対策課) 6,750万円

地域医療再生計画に基づき、離島における継続的な受診機会の提供等を図るため、済生会の診療船の建造等を関係4県が共同で支援する。

- 実施主体 (福)恩賜財団済生会
- 補助対象 済生丸の新船建造、医療機器等の整備
- 関係県 愛媛県、岡山県、広島県、香川県
- (地域医療再生基金を充当)

県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 112億6,942万円

PFI手法により、県立中央病院の建替えを行う。

- 25年度事業内容
 - 1号館アトリウム建設、3号館改修 など
- PFI事業実施期間
 - 20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
- PFI事業者
 - 愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

県立中央病院重症系・手術部門システム導入事業費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 5億4,542万円

地域医療再生計画に基づき、三次救急を担う県立中央病院の機能強化を図る。

- 重症系・手術部門システム整備
- (地域医療再生基金を一部充当)

県立中央病院ハイブリッド手術室整備事業費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 3億3,206万円

県内の基幹病院である県立中央病院に高度医療機器を整備する。

- 血管造影装置(天吊型)の設置などハイブリッド手術室整備

県立今治病院高度医療機器整備事業費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 2億1,000万円

地域医療再生計画に基づき、今治地域の二次救急を担う県立今治病院の機能強化を図る。

- MRI機器整備
- (地域医療再生基金を一部充当)

(4) 安心で魅力あるまちづくり

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

20億4,615万円

山鳥坂ダム建設事業
用地費及び補償費、用地調査 など
鹿野川ダム改造事業
トンネル洪水吐本体工事、利水放流設備工事 など
県負担率 0.237

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)

36億458万円

JR松山駅付近連続立体交差事業
実施期間 21～32年度
事業内容 行違い線橋りょう工事、車両基地・貨物駅等工事、用地補償 基地アクセス道路本線工事、外周道路工事 など
負担区分 連立 国6/10 県11/40 松山市1/8 アクセス 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業
実施主体 伊予市、松前町
実施期間 22年度～
事業内容 市町道拡幅工事、水路改修工事
補助率 県1/2

とべ動物園魅力向上事業費(土木部 都市整備課)

5,390万円

来園者の増加及び満足度の向上を図るため、とべ動物園にふれあいフライングケージを新たに整備する。

内容	園路を通り抜けながら、鳥類、昆虫類等とふれあい観察ができるケージや広場等を整備
事業期間	25～26年度

3 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

地域子育て活動支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

146万円

地域で子育て支援活動を行っている支援者の資質の向上を図るとともに、県内で子育てを応援している団体等を顕彰する。

地域子育て支援人材育成事業(研修会の開催)
委託先 NPO法人、団体(企画提案を募集)
愛顔の子育て顕彰事業
対象 子育て応援のモデルとなる活動を行っている団体・個人
表彰内容 大賞1件以内、奨励賞4件以内

【愛顔枠対象事業】

高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

845万円

高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を目指し、全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的なモデルを開発する。

- シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進事業
 - シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進会議の開催(年2回)
 - 構成 35人(県、市町、県社会福祉協議会、県公民館連 など)
 - 啓発キャンペーンの展開
 - 啓発モデルイベントの実施
 - 内容 子どもと高齢者の交流促進 など
 - 委託先 イヨテツケーターサービス(株)
- シニアによる子育て環境づくり地域モデル開発事業
 - 内容 高齢者が地域の子育て家庭とかかわる地域モデルを開発
 - シニアによる子育て家庭孤立化防止地域モデル
 - シニアによる児童関係施設サポート体制構築地域モデル
 - 地域資源を活用した多世代相互援助関係構築地域モデル
 - 委託先 市町(延べ9市)
- シニアによる児童入所施設かかわり事業
 - 内容 高齢者が日常的に児童入所施設にかかわるモデルを開発
 - 委託先 児童入所施設(3施設)

(2)教育の充実と文化の振興

【愛顔枠対象事業】

学力向上システム構築事業費(教育委員会 義務教育課)

3,069万円

児童生徒の学力の一層の向上を図るため、県下全小中学校での学力診断調査の実施や各校での学力向上推進計画の作成等により、持続的な学力向上システムを構築する。

- 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - 学力向上推進計画の作成と実施、テスト結果等の分析・検証 など
- 県学力診断調査の実施
 - 時期 12月(小5・中2)
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
- 定着度確認テストの実施
 - 時期 7月(小5・小6)、12月(小6)、3月(小5)
 - 教科 国語、社会、算数、理科
- 学びの基礎力強化
 - 教材を開発し、学びの森学習支援サイトに掲載、各学校が利用

地域を担う心豊かな高校生育成事業費(教育委員会 高校教育課)

415万円

高校生に良好な人間関係を形成する力や思いやりの心などを身に付けさせるため、地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代との交流活動を実施する。

- 地域活性化プロジェクト
 - 対象校 5校程度
 - 活動内容 地域の特産物を利用したオリジナル加工品の開発と普及、様々な世代と交流を図るイベント など
- 地域共生プロジェクト
 - 対象校 55校
 - 参加者 全県立高等学校及び中等教育学校の生徒
 - 活動内容 様々な世代と学び合い支え合う活動、歴史や伝統を学び継承する活動 など
- 高校生地域活性化フェスタ
 - 内容 地域活性化プロジェクト実施校の発表と参加者による意見交換 など

いじめSTOP愛顔の子ども会議事業費(教育委員会 人権教育課) 146万円

- 児童生徒自らがいじめ問題について考え、行動することを通して、愛顔の学校づくりを推進する。
- 実行委員会の開催(年1回)
 - 内容 実践発表校の選定 など
 - いじめSTOP愛顔のこども会議の開催
 - 場所 東・中・南予 各1回
 - 対象者 県内中学生、PTA など
 - 内容 実践発表、パネルディスカッション、講習
 - えひめ愛顔の中学生新聞の発行
 - 掲載内容 こども会議での活動内容、中学生からのメッセージ など
 - 作成部数 43,000部
 - 配布先 県内中学生、教育関係施設 など

いじめ対策アドバイザー設置事業費(教育委員会 人権教育課) 126万円

- 解決が困難ないじめ問題に対応するため、幅広い外部専門家を活用して支援を行う。
- いじめ対策アドバイザーの設置
 - 構成 6人(大学教授、弁護士、臨床心理士、医師、警察関係者、家庭教育関係者)
 - 内容 いじめ問題対策本部会議での助言、支援チームとしての対応 など
 - いじめ問題対策本部会議の設置
 - 構成 13人(いじめ対策アドバイザー、県教育委員会 など)
 - 時期 定例会(4月)、臨時会(必要が生じた場合)
 - 支援チームの派遣
 - 派遣先 市町教育委員会、県立学校
 - 派遣メンバー いじめ対策アドバイザー
 - ケースに応じて専門家を選任
 - 負担区分 国10/10

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 60億4,719万円

- 私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成
- | | (高等学校) | (中学校) | (幼稚園) |
|-----------|----------|----------|----------|
| 1人当たりの補助額 | 313,671円 | 306,568円 | 175,451円 |
| 生徒数(推計) | 8,862人 | 1,671人 | 14,933人 |
- 高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除

県民総合文化祭開催事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 3,443万円

- | | | | |
|----|----------------------------|-----------------|---|
| 期間 | 25年10月16日(水)～12月1日(日) 47日間 | | |
| 場所 | 県内各地 | | |
| 内容 | 45事業 | 文化協会委託分 | 総合フェスティバル
(高校総合文化祭「総合フェスティバル」と合同開催)
生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(9事業)
文芸分野事業(6事業)
中学校文化祭(2部門) |
| | | 松山市と合同開催 | えひめ・まつやま産業まつり |
| | | 秋季県展 | |
| | | 高校総合文化祭実行委員会委託分 | 高校総合文化祭(20事業) |
| | | 企画公募事業 | 広く県民から文化事業企画を公募し、優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成 |
| | | | 委託先 文化協会 |
| | | | 助成額 1件100万円以内(3件) |
| | | えひめ生涯学習まつり | 全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯学習の成果発表の場を確保する。 |
| | | | 学習成果の発表、参加体験教室の開催 など |

体験型親子文化事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

207万円

豊かな人間性の育成や文化芸術活動の担い手を養成するため、文化活動体験や優れた文化芸術に触れる機会を提供する。

- 文化体験事業
 - 時期 25年9月
 - 対象 幼児・小学生とその親、祖父母等
 - 場所 ひめぎんホール
 - 内容 文化体験コーナーの設置、芸術家のパフォーマンスやワークショップの実施(ダンス、演劇、楽器、茶道、書道 など)
- フォローアップ事業
 - 内容 文化体験事業後の活動参加に係る相談に、市町と連携して文化団体を紹介

(3)スポーツ立県えひめの推進

【愛顔枠対象事業】

総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体準備課) 13億2,850万円
 (債務負担行為限度額 17億4,420万円)

- えひめ国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。
 - 事業内容 陸上競技場(メインスタンド、バックスタンド、フィールド芝張替)、補助競技場、体育館、テニスコート、園内トイレ等の改修
 - 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

国民体育大会市町等競技施設整備費補助金(企画振興部 国体準備課) 7,975万円

えひめ国体の会場となる市町等が有する競技施設について、国体の施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察における指摘事項を解消するため、市町等が行う施設整備に対し、補助する。

- 一般競技施設(特殊競技施設以外の施設)
 - 補助対象 既存施設の改修
 - 事業内容 西予市 ソフトボール会場 など 7市町8施設
 - 補助率 県1/2(限度額 1施設につき1億円)
- 特殊競技施設(セーリング、山岳、ボート等10競技及び未内定競技)
 - 補助対象 県内に国体競技の開催可能な既存施設がないことによる常設・仮設の施設整備
 - 事業内容 今治市 ボート会場、伊予市 ホッケー会場 など 4市町4施設
 - 補助率 常設 県2/3(限度額 必要と認められる額)
仮設 県10/10(限度額 必要と認められる額)

【愛顔枠対象事業】

国民体育大会広報推進事業費(企画振興部 国体準備課) 1,920万円

えひめ国体開催の意義を広く県民に周知するとともに、愛媛の魅力を全国に発信するための広報活動を実施する。

- イメージソングの制定
 - 公募により制定
- 開催周知関係事業
 - パネル展の開催、広報看板等の設置、啓発ポスター等の作成 など
- えひめ国体マスコット普及関係事業
 - マスコット着ぐるみの製作(国体仕様のみきゃん)
 - 着ぐるみのイベント出演
 - マスコットデザイン展開形の作成(81種類)
- 情報発信・啓発関係事業
 - 広報誌の発行、ホームページの運用管理、啓発グッズの作成

【愛顔枠対象事業】

国民体育大会県民運動推進事業費(企画振興部 国体準備課)

224万円

多くの県民が様々な形で自発的に参加、協力するえひめ国体の実現を目指して、意識啓発などの県民運動を展開する。

- 県民運動推進イベントの開催
 - 開催時期 25年11月頃
 - 開催場所 県総合運動公園
 - 参加者 一般県民及び関係者
 - 内容 既存の県民運動関係団体(環境美化団体等)の活動紹介
県民運動推進の呼びかけ、国体パネル展 など
 - 「国体みきゃん」県民リレー
 - 内容 1家族(1人)1日単位で知人等に「国体みきゃん」のぬいぐるみを手交リレー
受け取った者はみきゃんと一緒に撮影した写真等のデータを事務局に送付
事務局はデータを国体HPに掲載
 - 数量 6体(県庁、地方局、支局単位)
 - 実施期間 25～29年度(開会式)
- 啓発パンフレット等の作成

【愛顔枠対象事業】

競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健体育課)

3億1,439万円

えひめ国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 15人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
 - 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業
 - ふるさと選手支援・強化事業、えひめ国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業
 - えひめ国体小中学生優秀選手発掘・育成事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
 - 中高生競技力向上対策事業
 - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
 - 運動部活動強化・育成指定校事業
 - 中学校・高等学校・大学等における部活動の育成・強化
 - 指導者資質向上事業
 - 指導者中央講習会派遣 41人
 - 指導者資質向上講習会 210人
 - えひめ国体ターゲットエイジ強化事業
 - えひめ国体時に少年種別の主力となる中1以上の有望選手の強化
 - スポーツ医科学面での講習会 など
 - 社会人スポーツ強化支援事業
 - 成年種別の強化のため社会人チームの競技活動を支援
- 交付先 県競技力向上対策本部
(国民体育大会開催基金を一部充当)

【愛顔枠対象事業】

競技力向上対策競技用具整備事業費(教育委員会 保健体育課)

2,276万円

えひめ国体に向け、個人や競技団体では購入が困難な特殊競技用具を整備する。

- 事業内容
 - 競技用具の購入(県競技力向上対策本部委員会で審議して決定)
 - 高価(原則10万円以上)で個人(競技団体)が整備することが困難な用具
 - 競技に直接必要なもので、競技の特性から競技力向上に不可欠な用具
 - 競技人口が少なく、競技の普及促進に必要な用具
 - 交付先 県競技力向上対策本部
 - 補助率 県10/10

【愛顔枠対象事業】

第17回全国障害者スポーツ大会準備費(保健福祉部 障害福祉課)

386万円

平成29年の全国障害者スポーツ大会に向け、着実な準備を進める。
 準備委員会(年6回) 基本計画の検討、会場の選定 など
 会場市町等連絡会議(年6回) 情報共有、役割分担等の協議
 開催先行県調査 など

【愛顔枠対象事業】

第17回全国障害者スポーツ大会広報推進事業費(保健福祉部 障害福祉課) 343万円

全国障害者スポーツ大会の開催の意義を広く県民に周知し、県民総参加の実現を図るとともに、愛媛の魅力発信するための広報活動を実施する。

ロゴデザイン、規定書体等の制定
 情報発信、普及啓発の推進
 広告幕、のぼり旗、啓発用ポスターの作成・設置 など
 マスコットデザイン、展開形等の制作

【愛顔枠対象事業】

障害者スポーツ選手育成・強化事業費(保健福祉部 障害福祉課)

1,585万円

全国障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。

選手の育成・強化検討会(年4回)
 育成・強化支援事業
 対象者 16競技の個人・団体(選手の育成・強化検討会において決定)
 補助対象 競技用具の購入、合宿や遠征等に要する経費
 補助額 1団体当たり250千円
 中・四国ブロック予選会への出場支援
 対象者 9競技の団体チーム(選手の育成・強化検討会において決定)
 補助対象 バス借上料(上限200千円)、宿泊料(1人当たり上限7千円)
 愛媛県障害者スポーツ協会(仮称)の運営支援
 内容 全国大会への選手派遣、指導者養成、普及啓発、連絡調整 など
 補助対象 事務局運営経費

【愛顔枠対象事業】

第17回全国障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費

(保健福祉部 障害福祉課) 452万円

全国障害者スポーツ大会に向け、手話通訳者等をさらに養成するため、市町と連携して、事業を実施する。

手話通訳者養成研修事業
 受講人数 30人(東予)、20人(南予)
 委託先 (福)県社会福祉事業団
 要約筆記者養成研修事業
 受講人数 20人(南予)
 委託先 (福)県社会福祉事業団
 中予地方局管内養成研修事業費負担金
 実施主体 松山市
 手話通訳者養成事業
 受講人数 40人
 負担区分 県15/40 松山市25/40
 要約筆記者養成事業
 受講人数 47人
 負担区分 県13/47 松山市34/47
 手話通訳者指導者養成研修事業
 内容 (福)全国手話研修センターへの派遣
 負担区分 国1/2 県1/2

4 やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 環境と調和した暮らしづくり

環境協働拡大事業費(県民環境部 環境政策課)

254万円

環境協働取組の推進を図るため、環境コーディネーターの養成・資質向上や県民の意識啓発等を行う。

- 環境コーディネーターの養成・資質向上
 - 養成講座(7月)
 - 場所 松山市、今治自然塾
 - 対象者 30人程度(地域の環境リーダー、環境マイスター など)
 - 専門講座(9月)
 - 場所 松山市
 - 対象者 40人程度(養成講座修了者)
- 環境活動フェアの開催
 - 内容 環境活動団体・環境体験学習施設紹介ブース、環境活動体験コーナー
 - 時期 25年秋
 - 場所 中予管内の商業施設
- 環境協働取組推進連絡会議の開催
(「三浦保」愛基金を充当)

低炭素型ライフスタイル転換促進事業費(県民環境部 環境政策課)

87万円

省エネ製品や設備の省エネ性能を広く周知するとともに、電力需要期である夏期及び冬期に家族揃って快適に過ごせる場所への外出を促すキャンペーンを実施する。

- 家庭の省エネフェアの開催(環境活動フェアと同時開催)
 - 内容 最新家電製品の省エネ効果のパネル展示、最新住宅関連設備機器の展示
- 「みんなで出かけまシェアキャンペーン」の開催
 - 時期 夏期(7~9月)、冬期(12~2月)
 - 場所 県内公共・民間施設、各種イベント等
 - 内容 快適に過ごせる場所を提供できる施設やイベントを募集
協力施設等にポスターやステッカー等を提供し、県HPで企業名等を紹介
- (「三浦保」愛基金を充当)

(2) 自然と共生する社会の実現

【愛顔枠対象事業】

生物多様性えひめ戦略推進事業費(県民環境部 自然保護課)

1,541万円

生物多様性えひめ戦略に基づき、県民、NPO、企業、行政など、それぞれの主体が目標を共有し、協働・連携して生物多様性の保全を図る。

- 生物多様性の保全推進
 - 県レッドデータブックの改訂(24~26年度)
 - 委託先 まつやま自然環境調査会
 - 特定希少野生動植物保護管理調査
 - 特定希少野生動植物のうち保護管理計画が策定されていない9種の生息調査 など
 - 外来生物対策
 - 外来生物実態調査、アライグマ・ヌートリア啓発資料の作成(10,000部)
- 生物多様性の認識度向上
 - 生物多様性ネイチャーマップ愛媛の作成(10,000部)
 - えひめの生物多様性保全推進協議会等の設置・運営
 - 生物多様性活動グループの育成(12グループ)
- 生物多様性えひめ戦略の進行管理
 - えひめの生物多様性保全推進委員会の運営
- (「三浦保」愛基金を一部充当)

【愛顔枠対象事業】

石鎚山トイレ整備事業費(県民環境部 自然保護課) 3,000万円

- 石鎚山に環境配慮型トイレを整備するとともに、整備後の維持管理体制等について検討する。
- 石鎚山トイレ整備事業
 - 事業内容 設計、敷地造成工、擁壁工、山留工
 - 負担区分 国45/100 県55/100
 - 石鎚山トイレ管理運営の検討(石鎚山クリーンアップ推進連絡会において検討)
 - 内容 維持管理組織、受益者負担、清掃等維持管理業務 など

【愛顔枠対象事業】

石鎚エコフィールド形成事業費(県民環境部 自然保護課) 375万円

石鎚山を訪れる観光客・登山客に対して自然環境保全に関する意識の向上を図るとともに、自然そのものが誇れる資源であることの再認識を促し、更なる資源保護活動を促進する。

- 石鎚山クリーンアップ事業
 - 石鎚山クリーンアップ推進連絡会の開催
 - 携帯トイレデーの実施(8月下旬)
 - 石鎚山クリーンアップキャンペーン(マナー啓発ポスターの作成 など)
- 石鎚山系エコツーリズム推進事業
 - 推進協議会の開催(3回)
 - モニターツアーの実施(5回) など
- 石鎚山ヒルクライム支援事業
 - 石鎚山ヒルクライムへの補助
 - 補助事業者 石鎚山ヒルクライム実行委員会
 - 補助対象 イベントの全国発信経費、エコ普及グッズの販売経費 など
 - 補助率 定額(上限100万円)

(3)再生可能エネルギーの利用促進

住宅用太陽光発電導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課) 1億6,705万円

市町と連携して再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むため、住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助する。

- 補助対象者 市町
- 補助方法 市町が個人に補助した額のうち、出力1kw当たり単価に設備出力を乗じた額を補助
- 補助率 出力1kw当たり単価 市町補助単価の1/3(上限1万円)
設備出力 4kwまで

【愛顔枠対象事業】

農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課) 2,600万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を利用した小水力発電の可能性調査を行うとともに、農業用水利施設の小水力発電施設の導入を支援する。

- 小水力発電施設導入促進事業
 - 検討箇所数 30か所(農業用ダム、ため池、水路)
 - 事業内容 候補地の発電ポテンシャルの概算値算出、可能性調査
 - 事業年度 25~27年度
 - 負担区分 国10/10
- 小水力発電施設整備事業
 - 事業箇所 志河川ダム(西条市)
 - 事業内容 小水力発電施設の実施設計
 - 事業年度 25~27年度(運転開始予定 28年度)
 - 年間発電電力量 35万kWh
 - 負担区分 国1/2 県1/4 市1/4

【愛顔枠対象事業】

県管理ダム小水力発電設備整備事業費(土木部 河川課) 3,600万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、県管理ダムを利用した小水力発電を行う。
事業箇所 玉川ダム(今治市)、山財ダム(宇和島市)
事業内容 小水力発電設備の設計及び整備工事
事業年度 25~27年度(運転開始予定 28年度)
年間発電電力量 164万kWh(玉川ダム)、70万kWh(山財ダム)

公営企業小水力発電実施設計業務委託費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課) 1,948万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水を利用した小水力発電を行う。
事業箇所 松山発電工水管理事務所場内(松山市畑寺町)
事業内容 小水力発電設備の実施設計
事業年度 24~25年度(運転開始予定 27年7月)
年間発電電力量 333万kWh

5 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【愛顔枠対象事業】

県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課) 301万円

「チーム愛媛」として連携政策会議で市町と連携・一体化政策について、協議検討するとともに、市町への相談サポート体制の強化、行政改革の推進につながる取組みを実施する。

県・市町連携推進本部
県・市町連携推進本部会議等の開催(2回)
構成 知事及び20市町長
内容 新たな県・市町連携テーマの募集
継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討
相談・市町サポート体制の強化
市町支援担当職員制度の運営、市町サポートBBSの運営
市町の行政改革の推進
先進事例研究会の開催